

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第91期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、国際経済が世界的なIT不況と米国同時多発テロ事件の影響を受けて減速する中で、輸出、生産、設備投資の減少や雇用情勢の悪化を背景とする個人消費の低迷など、急速に景気後退色を強め、国内総生産の実質成長率はマイナスが予想される極めて厳しい状況の中で推移いたしました。

当社の関連する情報通信、電機、電力、機械、精密機器の各業界におきましても、関連投資の減少と在庫調整の遅れによる需要の低迷は、いっそう顕著なものとなりました。

このような経済情勢のもと、当社といたしましては全社一丸となって、既存市場の深耕と競争力のあるコア製品を中心に海外市場への積極的展開を図るほか、新製品・新用途製品の拡販・開拓活動に取り組んでまいりましたが、当期の売上高は前期に比べ24.5%減の97億9千1百万円となりました。

部門別の概況をみますと、電気関連製品は、重電向けの接点製品は電力会社の設備投資抑制により国内市場は縮小が続いており、海外市場向けにおいては比較的受注は順調であったものの、価格競争は厳しく、また、弱電向け製品や電極製品、さらにタングステン線・棒製品も受注が減少し、前期比17.4%減の41億4千6百万円となりました。

機械関連製品は、ダイカッター製品は国内市場はもとより、海外市場への拡販活動を展開しましたが、景気低迷の影響を受け減少し、リング・スリーブ製品も民間設備投資や公共投資抑制のため、また、切削工具、セラミックス製品、金型パーツ製品等もIT関連投資減少等の影響によりそれぞれ減少し、前期比21.7%減の28億8千7百万円となりました。

電子関連製品は、ハードディスクドライブ用磁気ヘッド基板は材料の改良と徹底したコスト削減に努めました結果、新規市場の開拓に成功し増加いたしましたが、半導体部品や超精密加工品などがIT関連投資減少の影響により大きく減少し、前期比35.7%減の25億5百万円となりました。

その他製品については、プラント関係は中国向け、韓国向けの案件があり増加いたしましたが、チタンニッケル形状記憶合金製品が個人消費低迷により減少したため、前期比32.9%減の2億5千1百万円となりました。

損益面につきましては、歩留の向上や生産の効率化、また、調達資材の見直しなど全社的なコスト削減運動に取り組む一方、ダイカッター製品やタングステン線など競争力のあるコア製品を軸に積極的な海外展開を行うとともに、誘電体やタングステンシートなど新製品・新用途の拡販に努めましたが、IT関連業界を中心とする急速な景気後退の影響が当社の多くの製品におよんだこと等による大幅な売上減少により、経常損益は6千3百万円の経常損失となりました。また、構造改革の一環として年齢構成の是正による高コスト構造の改善および固定労務費の削減を目的に、平成13年11月および平成14年3月の2回にわたる早期退職優遇制度の拡大適用を実施いたしました。この結果、全従業員の16%に当たる99名の応募者があり、これに対する特別退職金など早期退職費用12億2千万円を特別損失に計上したため、当期損失は7億8千4百万円となりました。

利益配当金につきましては、株主のみなさまへの安定配当を第一と考え、別途積立金の取崩等により、1株につき3円とさせていただくこととなりましたので、何卒ご了承のほどお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、一部の業界には好転の兆しが見えるものの、わが国経済はなお厳しい状況が続き、早期の景気回復は望めないものと思われまます。

このような状況の下で、当社といたしましては、当期に実施した構造改革の更なる推進として、営業から製造、技術まで一貫した商品群別組織への組織再編を行い、商品開発力と営業力の強化を行ってまいります。また、保有資産の見直しによる資産の効率化を図り、財務

体質の強化を行ってまいります。さらに、コスト競争力の強化、海外市場への展開に向けた国内外の生産・販売体制の整備・強化を図り、業績の向上に努力してまいります所存であります。

なお、平成14年3月当社基山工場におきまして環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を認証取得いたしました。今後とも地球環境保全活動の推進のため、他の工場におきましてもISO14001の認証取得を目指し活動を継続いたす所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

取締役社長 松野直彦

## 部門別売上高

年 度 部 門	平成12年度		平成13年度		前年比 伸び率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
電気関連製品	百万円 5,018	% 38.7	百万円 4,146	% 42.3	% 17.4
機械関連製品	3,687	28.4	2,887	29.5	21.7
電子関連製品	3,896	30.0	2,505	25.6	35.7
その他製品	374	2.9	251	2.6	32.9
合 計	12,976	100.0	9,791	100.0	24.5

(注) 表示金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

## 営業成績および財産の状況の推移

区 分	年 度	平成10年度 (第88期)	平成11年度 (第89期)	平成12年度 (第90期)	平成13年度 <当期>
売 上 高		百万円 10,952	百万円 11,295	百万円 12,976	百万円 9,791
当 期 利 益		百万円 1	百万円 607	百万円 553	百万円 784
1株当たり当期利益		円 銭 0 06	円 銭 21 85	円 銭 19 91	円 銭 28 24
総 資 産		百万円 18,989	百万円 18,621	百万円 20,770	百万円 18,245

- (注) 1. 百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。
2. 平成11年度の当期利益が前期に比べ著しく減少した理由は、当社規程に基づく早期退職優遇制度の拡大適用による退職者のための、従業員特別退職金と、当社退職年金制度で発生している過去勤務費用について期末現在の未償却額を特別損失として計上したためであります。
3. 平成13年度の売上高が前期に比べ著しく減少した理由は、世界的なIT不況の影響を受け電子関連製品を中心に大幅に減少したためであります。また、当期利益が前期に比べ著しく減少した理由は、売上高の減少と、当社規程に基づく早期退職優遇制度の拡大適用による退職者のための早期退職費用を特別損失として計上したためであります。

## 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位千円、千円未満を切り捨てて表示しています。)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,259,797	流動負債	4,497,511
現金及び預金	1,419,995	支払手形	255,048
受取手形	995,067	買掛金	602,791
売掛金	2,627,073	短期借入金	2,050,000
有価証券	1,791	長期借入金(1年内返済)	955,704
製品及び商品	178,145	未払金	64,295
原材料	302,505	未払法人税等	6,465
仕掛品	1,199,455	未払消費税等	47,923
貯蔵品	21,559	未払費用	122,114
前払費用	3,375	賞与引当金	280,000
未収入金	156,913	設備関係支払手形	6,615
繰延税金資産	348,778	その他の流動負債	106,553
その他の流動資産	25,895	固定負債	5,424,610
貸倒引当金	20,759	長期借入金	2,598,635
固定資産	10,985,242	退職給付引当金	1,971,678
有形固定資産	9,120,505	役員退職慰労引当金	211,190
建物	6,234,761	長期預り金	600,000
構築物	351,247	預り保証金	31,784
機械及び装置	2,011,646	その他の固定負債	11,322
車両運搬具	3,109	負債合計	9,922,122
工具器具備品	159,241	(資本の部)	
土地	354,153	資本金	2,509,500
建設仮勘定	6,346	法定準備金	2,639,001
無形固定資産	33,554	資本準備金	2,229,001
諸施設利用権	9,894	利益準備金	410,000
ソフトウェア	23,659	剰余金	2,808,720
投資等	1,831,182	買換資産圧縮積立金	1,416,348
投資有価証券	1,187,978	別途積立金	1,490,000
出資金	296,602	当期末処理損失	97,628
長期貸付金	140,702	(うち当期損失)	(784,454)
繰延税金資産	145,017	評価差額金	366,383
その他の投資等	87,287	自己株式	688
貸倒引当金	26,406	資本合計	8,322,917
資産合計	18,245,039	負債・資本合計	18,245,039

## 損益計算書（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位千円、千円未満を切り捨てて表示しています。）

科 目	金	額
（経常損益の部）		
営業損益の部		
売    上    高		9,791,277
売    上    原    価		8,502,641
販売費及び一般管理費		1,481,432
営業損失		192,796
営業外損益の部		
営業外収益	千円	
受取利息及び配当金	39,038	
その他の営業外収益	418,666	457,704
営業外費用		
支払利息	67,983	
その他の営業外費用	260,194	328,177
経常損失		63,269
（特別損益の部）		
特別利益		
土地売却益	21,609	21,609
特別損失		
早期退職費用	1,220,516	
投資有価証券評価損	31,891	1,252,407
税引前当期損失		1,294,066
法人税、住民税及び事業税	28,099	
法人税等調整額	537,711	509,612
当期損失		784,454
前期繰越利益		686,826
当期末処理損失		97,628

## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び商品・仕掛品

総平均法による原価法によっております。

(2) 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法による原価法によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物は定額法によっております。

その他の有形固定資産は定率法(但し、本社資産は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 7～12年

#### 4. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、3年による按分額を収益処理しております。

数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当期末支給額を計上しております。

#### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

### 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,935,735千円

(2) 担保に供している資産

有形固定資産 2,734,606千円

(3) 保証債務 53,863千円(195千米ト<sup>※</sup>他)

### 損益計算書関係

特別損失の早期退職費用の内訳は以下のとおりであります。

特別退職金 1,156,516千円

再就職支援費用 64,000千円

## 利益処分

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	97,628,063 円
買換資産圧縮積立金取崩額	59,122,479
別 途 積 立 金 取 崩 額	490,000,000
計	451,494,416
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 ( 1 株 に つ き 3 円 )	83,322,672 円
次 期 繰 越 利 益	368,171,744

- (注) 1. 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。  
2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

## 企業結合の状況（重要な子会社等の状況）（平成14年3月31日現在）

会社名	資本金または 出資金	当社の持株ま たは持分比率	主要な事業内容
(株)福岡機器製作所	百万円 10	% 100.0	産業用機械装置類の製造販売ならびに修理に関する工事
(株)昭和電気接点工業所	百万円 10	100.0	電気接点、半導体部品その他電子部品の製造販売
(株)エヌ・ティーサービス	百万円 10	100.0	不動産の管理、損害保険・生命保険代理業、商品販売
サビハットン(株)(タイ)	百万バーツ 20	47.7	超硬ダイス、超硬チップ、機械工具類の製造販売
SVニッケルレジジョン(株)(タイ)	百万バーツ 40	49.0	超硬精密金型の製造販売
四甲日本タングステン(有)(中国)	百万米ドル 6	40.0	タングステン・モリブデン製品、合金材料の製造販売
尤日本タングステン(有)(中国)	百万元 15	25.0	タングステン・モリブデン製品、合金材料の製造販売

## 連結貸借対照表（平成14年3月31日現在）

（単位千円、千円未満を切り捨てて表示しています。）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,724,523	流動負債	4,610,583
現金及び預金	1,690,573	買入債務	893,393
売上債権	3,715,684	短期借入金	3,005,704
たな卸資産	1,803,353	その他	711,485
その他	514,911	固定負債	5,849,960
固定資産	11,304,898	長期借入金	2,598,635
有形固定資産	9,206,055	退職給付引当金	2,136,824
建物及び構築物	6,605,041	その他	1,114,500
機械装置及び運搬具	2,069,269	負債合計	10,460,543
その他	531,744	(少数株主持分)	
無形固定資産	105,587	少数株主持分	-
投資その他の資産	1,993,255	(資本の部)	
投資有価証券	1,361,582	資本金	2,509,500
その他	631,673	資本準備金	2,229,001
		連結剰余金	3,577,714
		その他有価証券評価差額金	368,483
		為替換算調整勘定	115,133
		自己株式	688
		資本合計	8,568,878
資産合計	19,029,421	負債・少数株主持分及び資本合計	19,029,421

## 連結損益及び剰余金結合計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位千円、千円未満を切り捨てて表示しています。)

科 目	金 額
売上高	10,283,204
営業費用	10,536,979
営業損失	253,775
営業外収益	435,226
営業外費用	293,129
経常損失	111,678
特別利益	25,796
特別損失	1,290,278
税金等調整前当期純損失	1,376,159
法人税、住民税及び事業税	28,129
法人税等調整額	535,036
当期純損失	869,252
連結剰余金期首残高	4,691,330
連結剰余金減少高	244,363
連結剰余金期末残高	3,577,714

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位千円、千円未満を切り捨てて表示しています。)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	733,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,187,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,370
現金及び現金同等物の減少額	187,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,878,734
現金及び現金同等物の期末残高	1,690,863

## 会社の概要 (平成14年3月31日現在)

設立	1931年(昭和6年)4月1日
資本金	25億950万円
発行済株式総数	27,777,600株
株主数	4,082名
従業員数	488名
事業内容	<p>当社はタングステン材料ならびにファインセラミックス材料による製品の製造・販売を主たる事業としております。各部門ごとの主要製品は次のとおりです。</p> <p>電気関連製品 ... タングステンおよびモリブデン線・棒・板、純タングステン接点、各種合金接点、電極、PTCヒーター</p> <p>機械関連製品 ... 切削工具、都市開発工具、各種金型、耐摩耐蝕部品、機械部品、タングステンシート</p> <p>電子関連製品 ... 磁気ヘッド基板、半導体部品、半導体関連機械部品、誘電体</p> <p>その他製品 ... プラント、形状記憶合金、その他</p>
事業所	<p>支店 ... 東京支店、名古屋支店、大阪支店、福岡支店</p> <p>工場 ... 基山工場、飯塚工場、宇美工場</p>
関係会社	<p>株式会社福岡機器製作所 福岡市博多区</p> <p>株式会社昭和電気接点工業所 福岡県飯塚市</p> <p>株式会社エヌ・ティーサービス 福岡市博多区</p> <p>サハピリヤニッタン株式会社 タイ王国バンコク市</p> <p>SVニッタンプレジジョン株式会社 タイ王国バンコク市</p> <p>四平日本タングステン有限会社 中国吉林省四平市</p> <p>九江日本タングステン有限会社 中国江西省九江市</p>

## 役員 (平成14年6月27日現在)

取締役社長(代表取締役)	松野直彦
専務取締役	小倉伸一
常務取締役	石橋修
取締役	本田卓実
取締役	怡土宣彦
取締役	高尾幸生
取締役	柘植成彬
取締役	鎌田迪貞
常任監査役(常勤)	弥吉元戎
監査役(常勤)	原芳道
監査役	今村毅

## 株主メモ

決算期	3月31日
基準日	・ 定時株主総会、利益配当金 3月31日 ・ 中間配当金 9月30日 ・ そのほか、必要あるときは、あらかじめ 公告して定めます。
定時株主総会	6月
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第2部 福岡証券取引所
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3642-4004(代表)
決算公告	当社ホームページに掲載 ホームページアドレス <a href="http://www.nittan.co.jp/">http://www.nittan.co.jp/</a>

### お知らせ

- (1) 平成14年4月1日付で、当社名義書換取次所の安田信託銀行株式会社は、みずほアセット信託銀行株式会社に社名変更いたしました。
- (2) 平成14年6月から、決算公告は当社ホームページに掲載することといたしましたのでご利用ください。

## 日本タングステン株式会社

本 社 〒812-8538 福岡市博多区美野島一丁目2番8号  
TEL (092)415-5500(代表) FAX (092)415-5511